

# みずほ好配当 日本株オープン （年1回決算型）

第7期（決算日 2020年4月8日）

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年12月13日から2024年4月5日まで	
運用方針	<p>主として日本の株式に投資し、中長期的に着実な信託財産の成長を目指すファンドです。</p> <p>①配当利回りに着目します。 ②相対的に割安と評価される銘柄に投資します。 ③年1回決算を行い、収益分配方針に基づき収益の分配を行います。</p>	
主要投資対象	みずほ好配当日本株オープン（年1回決算型）	損保ジャパン好配当日本株マザーファンド
	損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	わが国の株式
主な組入制限	みずほ好配当日本株オープン（年1回決算型）	株式への実質投資割合には制限を設けません。同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「みずほ好配当日本株オープン（年1回決算型）」は、このたび第7期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432  
（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額	
	(分配落)	税金	み騰	期騰	中落				(参考指数)
	円		円		%	%	%	百万円	
3期(2016年4月8日)	11,226		0		△15.2	1,287.69	△18.9	96.7	1,268
4期(2017年4月10日)	14,138		0		25.9	1,499.65	16.5	95.9	967
5期(2018年4月9日)	15,999		0		13.2	1,725.88	15.1	94.4	961
6期(2019年4月8日)	15,175		0		△5.2	1,620.14	△6.1	96.0	886
7期(2020年4月8日)	12,404		0		△18.3	1,425.47	△12.0	95.8	646

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり（以下同じ）。

(注3) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2019年4月8日	円	%		%	%	%
	15,175	—	1,620.14	—	96.0	—
4月末	15,013	△1.1	1,617.93	△0.1	96.9	—
5月末	13,837	△8.8	1,512.28	△6.7	96.1	—
6月末	14,260	△6.0	1,551.14	△4.3	96.9	—
7月末	14,109	△7.0	1,565.14	△3.4	98.3	—
8月末	13,419	△11.6	1,511.86	△6.7	98.0	—
9月末	14,477	△4.6	1,587.80	△2.0	97.0	—
10月末	15,386	1.4	1,667.01	2.9	96.9	—
11月末	15,801	4.1	1,699.36	4.9	97.8	—
12月末	15,969	5.2	1,721.36	6.2	98.4	—
2020年1月末	15,289	0.8	1,684.44	4.0	97.8	—
2月末	13,751	△9.4	1,510.87	△6.7	97.6	—
3月末	12,454	△17.9	1,403.04	△13.4	95.6	—
(期末) 2020年4月8日	円	%		%	%	%
	12,404	△18.3	1,425.47	△12.0	95.8	—

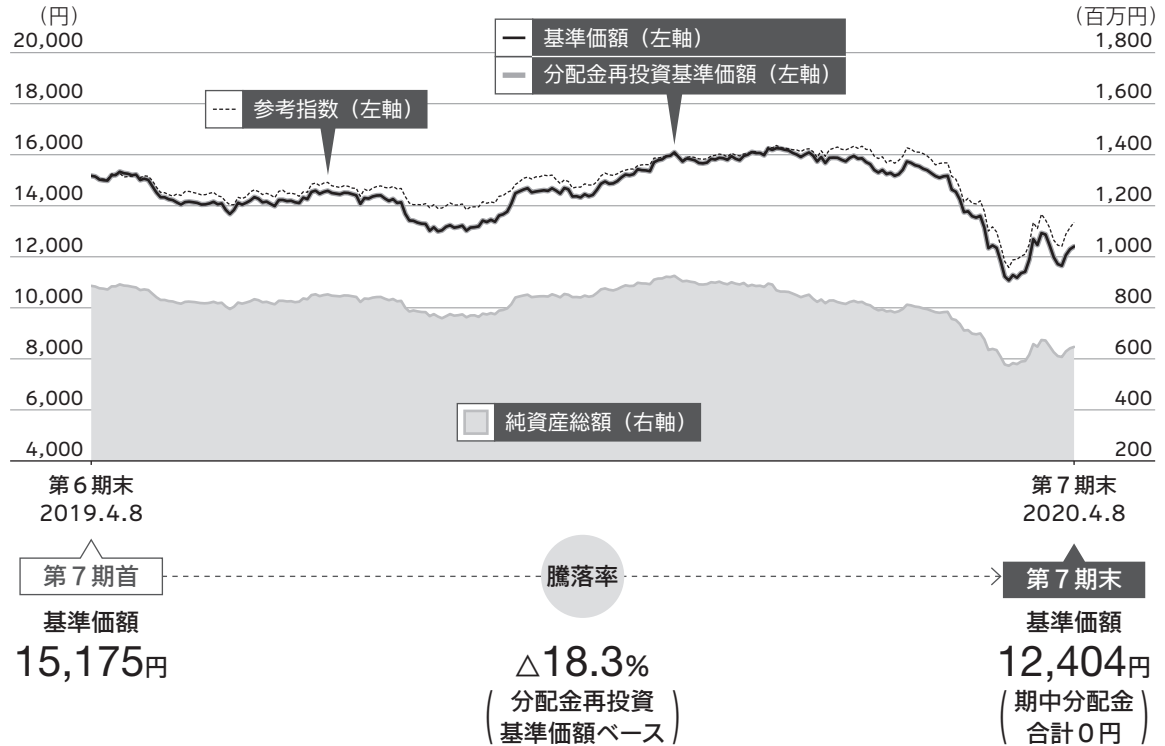
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

## 運用経過

## ● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額および参考指数（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2019年4月8日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

## ● 基準価額の主な変動要因

### みずほ好配当日本株オープン（年1回決算型）

高位に組み入れていたマザーファンドの基準価額が下落したため、当ファンドの基準価額も下落しました。

### 損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

期中の騰落率は－17.6%となりました。

当期間中の国内株式市場が下落する中、KDDI、日本電信電話、野村ホールディングスなどの保有がプラス要因となりましたが、日本製鉄、青山商事、日産自動車などの保有がマイナス要因となったことで、ファンドの期中騰落率はマイナスとなりました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

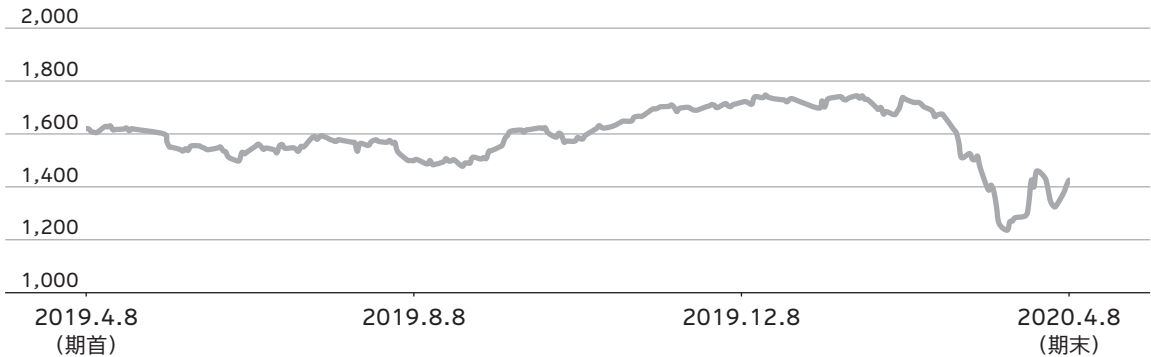
 ベビーファンド  マザーファンド

## ● 投資環境

TOPIXは－12.0%の下落となりました。

期初は、米中の貿易摩擦激化に関する報道や世界的な金融緩和期待を背景に下落と上昇を繰り返しました。2019年9月には国内外の長期金利上昇、円安進行を好感した割安株の上昇が牽引し、国内株式市場は主要海外株式市場を大きくアウトパフォームした後、米中通商協議への進展期待や、業績底打ちへの期待の高まりから続伸しました。2020年年明けには、新型コロナウイルスが世界的に感染拡大し、欧米の都市がロックダウンされる中で、経済や企業業績に与える影響が懸念されて相場は一変、ロシアとサウジアラビアの増産方針の表明を受けた原油価格の急落も相場の重しとなり、大幅に下落しました。その後は世界の金融当局・政府による追加金融緩和や大規模な財政刺激策、欧米での感染者拡大鈍化の兆しを好感して、反発しました。

## TOPIX（東証株価指数）の推移



(出所：Bloomberg)

## ● 当該投資信託のポートフォリオ

期を通して損保ジャパン好配当日本株マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

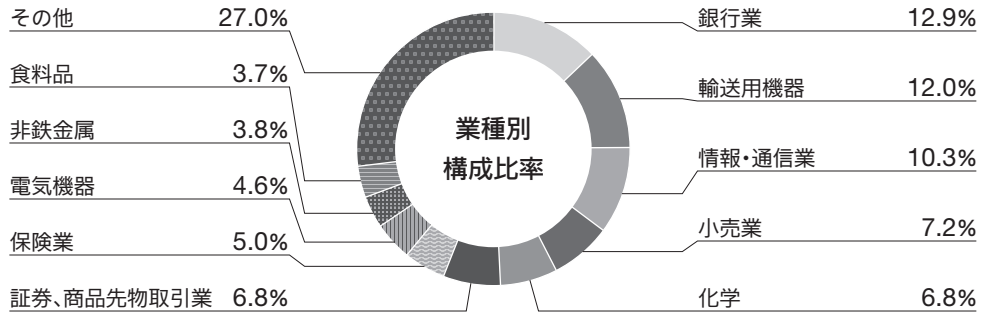
### 損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、96.8%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしたがって銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、日本テレビホールディングス、小松製作所、日本航空などです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、日本製鉄、SUBARU、日産自動車などです。



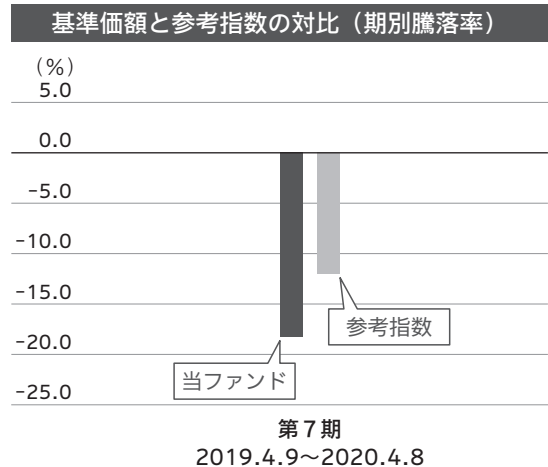
注1. 比率は、第7期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

## ● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

なお、当作成期における参考指数との対比では、参考指数（TOPIX）の騰落率（-12.0%）を6.2%下回りました。



## ● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、分配を行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第7期 2019.4.9~2020.4.8
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,461

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

## ● 今後の運用方針

### みずほ好配当日本株オープン（年1回決算型）

今後も、マザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、中長期的な信託財産の成長を目指します。

### 損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

当ファンドは、主に予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、当社独自の分析に基づく割安度の高い銘柄を中心にポートフォリオを構築しています。今後も従来からの運用方針を堅持し、中長期的に着実な信託財産の成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。



## ● 1万口当たりの費用明細

項目	第7期 2019.4.9～2020.4.8		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	175円	1.210%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率（年率） × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は14,480円です。
（投信会社）	（ 80）	（0.550）	ファンドの運用の対価
（販売会社）	（ 80）	（0.550）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 16）	（0.110）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.069	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	（ 10）	（0.069）	
(c) その他費用	1	0.006	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	（ 1）	（0.006）	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	（ 0）	（0.000）	信託事務の処理にかかるその他の費用等
<b>合計</b>	<b>186</b>	<b>1.285</b>	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

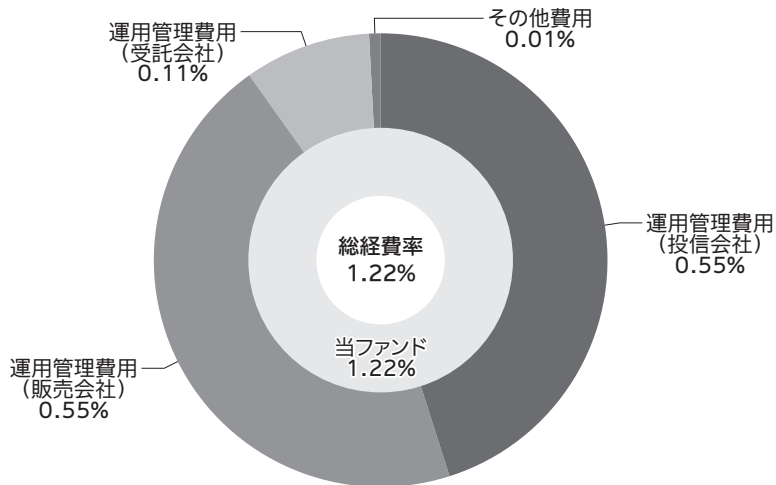
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.22%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年4月9日～2020年4月8日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	千口 19,561	千円 41,300	千口 61,769	千円 148,840

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

## ○株式売買比率

(2019年4月9日～2020年4月8日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	21,133,394千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,129,761千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.84	

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年4月9日～2020年4月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2020年4月8日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	千口 371,435	千口 329,227	千円 640,315

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

## ○投資信託財産の構成

(2020年4月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	640,315	98.2
コール・ローン等、その他	11,507	1.8
投資信託財産総額	651,822	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年4月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	651,822,829
コール・ローン等	11,507,584
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド(評価額)	640,315,245
(B) 負債	4,904,338
未払信託報酬	4,869,587
その他未払費用	34,751
(C) 純資産総額(A-B)	646,918,491
元本	521,540,750
次期繰越損益金	125,377,741
(D) 受益権総口数	521,540,750口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,404円

(注1) 信託財産に係る期首元本額584,014,324円、期中追加設定元本額56,484,068円、期中一部解約元本額118,957,642円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 1.2404円

## ○損益の状況 (2019年4月9日～2020年4月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,080
支払利息	△ 8,080
(B) 有価証券売買損益	△128,938,984
売買益	12,066,699
売買損	△141,005,683
(C) 信託報酬等	△ 9,844,551
(D) 当期損益金(A+B+C)	△138,791,615
(E) 前期繰越損益金	50,158,129
(F) 追加信託差損益金	214,011,227
(配当等相当額)	( 166,074,489)
(売買損益相当額)	( 47,936,738)
(G) 計(D+E+F)	125,377,741
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	125,377,741
追加信託差損益金	214,011,227
(配当等相当額)	( 166,502,404)
(売買損益相当額)	( 47,508,823)
分配準備積立金	118,318,687
繰越損益金	△206,952,173

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。  
(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2019年4月9日～2020年4月8日)は以下の通りです。

項 目	2019年4月9日～ 2020年4月8日
a. 配当等収益(費用控除後)	17,160,182円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	166,502,404円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	101,158,505円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	284,821,091円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,461円
g. 分配金	0円

## ○お知らせ

---

- ・投資信託の監査にかかる費用を適切に反映させるため、2020年1月から、監査費用の徴収方法を変更することと致しました。
- ・2020年4月1日の委託者の名称等変更に伴い、委託者名および電子公告の掲載アドレスが変更となるため、信託約款に所要の変更を行いました（2020年4月1日）。

# 損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

## 運用報告書

第15期（決算日 2019年10月8日）

＜計算期間 2018年10月10日～2019年10月8日＞

損保ジャパン好配当日本株マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的に着実な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準 価額	期騰落 中率	TOPIX(東証株価指数) (参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
			期騰落 中率	期騰落 中率			
	円	%		%	%	%	百万円
11期(2015年10月8日)	19,342	21.3	1,481.40	16.2	96.9	—	46,179
12期(2016年10月11日)	18,531	△ 4.2	1,356.35	△ 8.4	98.5	—	41,086
13期(2017年10月10日)	24,125	30.2	1,695.14	25.0	97.1	—	36,183
14期(2018年10月9日)	25,725	6.6	1,761.12	3.9	97.8	—	32,615
15期(2019年10月8日)	22,580	△12.2	1,586.50	△ 9.9	98.2	—	25,706

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 株先物比率＝買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X (東証株価指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	
		騰 落 率	(参考指数) 騰 落 率			
(期 首) 2018年10月9日	円 25,725	% —	(参考指数) 1,761.12	% —	% 97.8	% —
10月末	24,234	△ 5.8	1,646.12	△ 6.5	97.7	—
11月末	23,911	△ 7.1	1,667.45	△ 5.3	98.0	—
12月末	21,688	△15.7	1,494.09	△15.2	99.3	—
2019年1月末	23,030	△10.5	1,567.49	△11.0	99.5	—
2月末	23,400	△ 9.0	1,607.66	△ 8.7	98.7	—
3月末	22,951	△10.8	1,591.64	△ 9.6	96.4	—
4月末	23,352	△ 9.2	1,617.93	△ 8.1	98.1	—
5月末	21,527	△16.3	1,512.28	△14.1	97.1	—
6月末	22,212	△13.7	1,551.14	△11.9	97.9	—
7月末	21,998	△14.5	1,565.14	△11.1	99.3	—
8月末	20,928	△18.6	1,511.86	△14.2	98.9	—
9月末	22,618	△12.1	1,587.80	△ 9.8	98.0	—
(期 末) 2019年10月8日	22,580	△12.2	1,586.50	△ 9.9	98.2	—

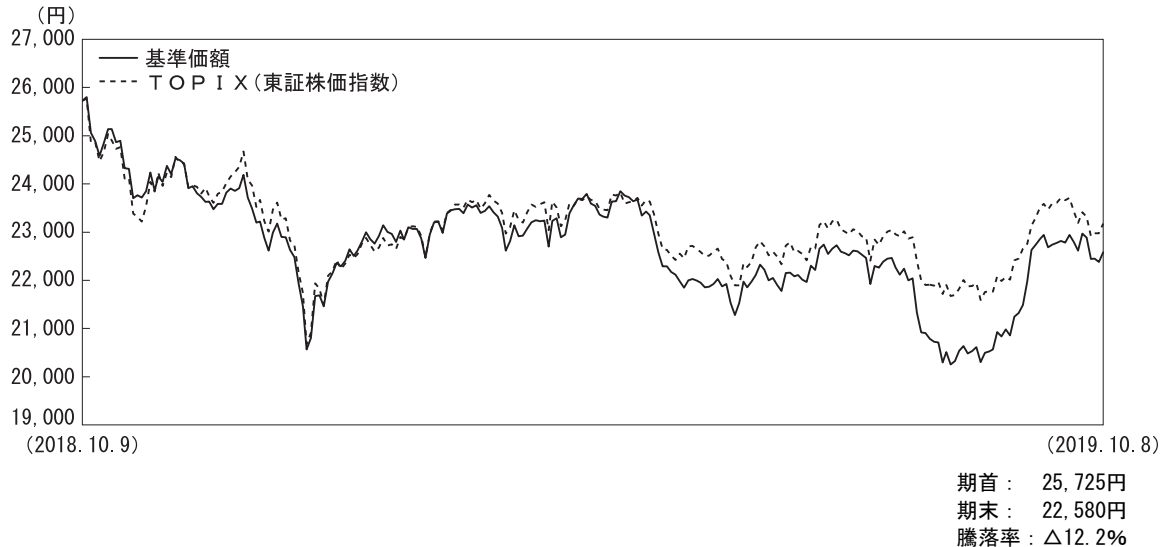
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

## ○運用経過

(2018年10月10日～2019年10月8日)

## ■基準価額の推移



・参考指数 (TOPIX (東証株価指数)) の推移は、2018年10月9日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

## ■基準価額の主な変動要因

当期間の国内株式市場が下落したため、当ファンドの基準価額も下落しました。

個別銘柄では、日本製鉄、第一生命ホールディングス、日産自動車、三菱UFJフィナンシャル・グループ、青山商事などの保有がマイナス要因となりました。



## ■投資環境

TOPIXは9.9%の下落となりました。

期初は、米国長期金利の上昇を受けて株価は急落し、2018年末にかけては、米国の追加利上げをきっかけに世界経済の先行き不安から再度急落しました。2019年の年明けにはFRB（米連邦準備理事会）の金融政策運営姿勢の柔軟化、中国による景気刺激策発表等から反騰局面となりましたが、米欧の中央銀行による市場予想を上回る緩和姿勢を受けて米国長期金利が急低下し、景気後退が連想されたために株価の上値は重くなりました。その後は、米中貿易摩擦の激化に関する報道や世界的な金融緩和期待を手がかりに下落と上昇を繰り返す展開となりました。9月には国内外の長期金利の上昇、円安進行を好感した割安株の上昇が牽引し、国内株式市場は主要海外株を大きくアウトパフォームした後、米国の政治混乱や米国経済指標が悪化したことから反落して期末を迎えました。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

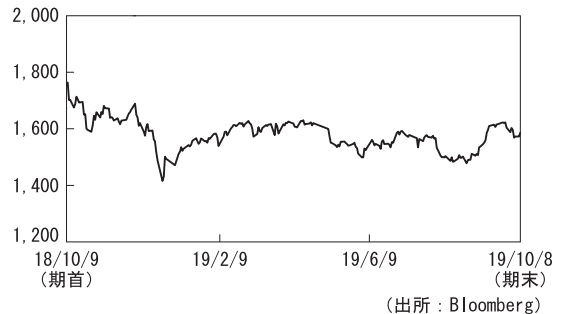
期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.2%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

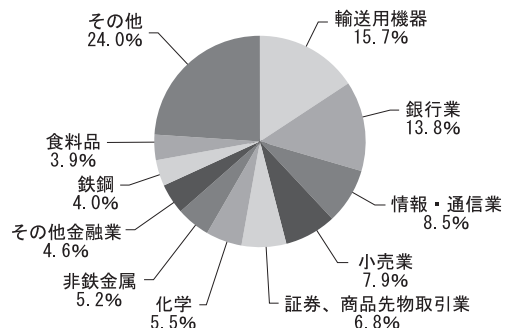
当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしたがって銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、みらかホールディングス、NOK、JSRなどです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、みずほフィナンシャルグループ、三菱重工業、沢井製薬などです。

TOPIX（東証株価指数）の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第15期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%にならない場合があります。

**■当該投資信託のベンチマークとの差異**

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

なお、当期における参考指数との対比では、参考指数（TOPIX）の騰落率（-9.9%）を2.3%下回りました。

**■今後の運用方針**

当ファンドは、主に予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、当社独自の分析に基づく割安度の高い銘柄を中心にポートフォリオを構築しています。今後も従来からの運用方針を堅持し、中長期的に着実な信託財産の成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年10月10日～2019年10月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 18 (18)	% 0.081 (0.081)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	18	0.081	
期中の平均基準価額は22,654円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2018年10月10日～2019年10月8日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 6,817	千円 10,750,994	千株 11,381	千円 12,488,868

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2018年10月10日～2019年10月8日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	23,239,862千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	26,881,045千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.86

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年10月10日～2019年10月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2019年10月8日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (1.0%)</b>			
大林組	263.5	127.5	131,707
鹿島建設	97.5	91	124,943
<b>食料品 (3.9%)</b>			
日本たばこ産業	405.8	418.4	981,566
<b>繊維製品 (0.6%)</b>			
東洋紡	—	102.3	140,560
<b>パルプ・紙 (—%)</b>			
北越コーポレーション	518.6	—	—
<b>化学 (5.5%)</b>			
クラレ	—	153.5	197,401
旭化成	—	83	91,673
カネカ	—	25	84,875
J S R	—	192.4	333,814
三菱ケミカルホールディングス	—	172.6	131,969
A D E K A	197.6	309.6	425,700
日東電工	9.8	24.9	131,098
<b>医薬品 (1.2%)</b>			
沢井製薬	162	—	—
キョーリン製薬ホールディングス	—	175	309,050
<b>石油・石炭製品 (0.7%)</b>			
J X T Gホールディングス	—	351.5	171,461
<b>ゴム製品 (1.1%)</b>			
住友ゴム工業	—	209.2	266,102
<b>ガラス・土石製品 (2.3%)</b>			
A G C	—	69	229,425
日本電気硝子	51.1	50.1	118,686
日本硝子	123.2	154.3	237,159
<b>鉄鋼 (4.0%)</b>			
日本製鉄	560	533.3	791,417
ジェイ エフ イー ホールディングス	108.7	83.1	107,739
愛知製鋼	33.8	32.7	107,419
<b>非鉄金属 (5.2%)</b>			
古河機械金属	—	217.3	313,563
U A C J	148.2	143.9	251,393

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友電気工業	401.9	550.2	742,219
<b>金属製品 (0.4%)</b>			
東プレ	—	67	112,694
<b>機械 (0.5%)</b>			
日立造船	230.6	—	—
三菱重工業	278	27.2	115,273
<b>電気機器 (3.4%)</b>			
三菱電機	100	82.7	118,054
マブチモーター	—	27.2	105,944
日新電機	121.8	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	79	—	—
セイコーエプソン	98.8	241.5	348,484
E I Z O	66	78.9	296,664
<b>輸送用機器 (15.7%)</b>			
デンソー	173.9	167.5	774,855
日産自動車	703	682.1	450,731
いすゞ自動車	—	105	121,747
トヨタ自動車	105.4	38.3	271,432
N O K	52.7	362.1	582,981
アイシン精機	—	69.7	236,283
マツダ	395.3	383.5	365,053
本田技研工業	394.7	326.7	889,930
S U B A R U	144.9	39.7	116,559
エクセディ	81	78.6	165,060
<b>精密機器 (1.9%)</b>			
シチズン時計	718.1	863	470,335
<b>電気・ガス業 (2.0%)</b>			
電源開発	—	96.1	243,036
大阪瓦斯	—	127.9	265,776
<b>情報・通信業 (8.5%)</b>			
フジ・メディア・ホールディングス	52.1	—	—
日本テレビホールディングス	—	83	114,706
日本電信電話	247.4	178.6	967,654
K D D I	444	361.4	1,067,937

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>卸売業 (0.9%)</b>			
三井物産	131.7	127.8	221,988
三菱商事	63.2	—	—
<b>小売業 (7.9%)</b>			
ローソン	67.8	—	—
J. フロント リテイリング	—	108.6	138,356
セブン&アイ・ホールディングス	115.3	31.9	130,024
島忠	23	119	323,799
チョダ	—	14.9	25,091
青山商事	86.3	218.4	410,373
ゼビオホールディングス	81.7	78	95,628
ケーズホールディングス	77.9	125	149,125
ヤマダ電機	1,637.3	1,429.3	733,230
<b>銀行業 (13.8%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,453.9	1,860.1	995,897
三井住友トラスト・ホールディングス	157	164.8	613,385
三井住友フィナンシャルグループ	266.1	270.5	981,374
千葉銀行	525	—	—
群馬銀行	—	315	109,620
八十二銀行	823.5	797.7	354,178
広島銀行	—	382.4	205,348
みずほフィナンシャルグループ	6,031.5	—	—
北洋銀行	988.3	959.3	218,720

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>証券、商品先物取引業 (6.8%)</b>			
大和証券グループ本社	1,350.7	1,310.5	638,344
野村ホールディングス	1,967.7	2,318.1	1,088,811
<b>保険業 (3.9%)</b>			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	65.8	22.9	78,226
第一生命ホールディングス	526.4	540.6	894,693
<b>その他金融業 (4.6%)</b>			
クレディセゾン	598.9	563.1	806,922
みずほリース	39.5	—	—
リコーリース	39.5	38.3	135,199
三菱UFJリース	823.5	369.1	232,533
<b>不動産業 (1.6%)</b>			
野村不動産ホールディングス	250.3	132.9	323,478
ゴールドクレスト	135.4	32.7	69,683
<b>サービス業 (2.6%)</b>			
みらかホールディングス	—	223.9	554,600
メイテック	—	19.1	102,567
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	25,895 59	21,331 72 <98.2%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年10月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	25,253,343	98.2
コール・ローン等、その他	453,023	1.8
投資信託財産総額	25,706,366	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年10月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	25,706,366,191
コール・ローン等	89,672,941
株式(評価額)	25,253,343,250
未収配当金	363,350,000
(B) 負債	696
未払利息	159
その他未払費用	537
(C) 純資産総額(A-B)	25,706,365,495
元本	11,384,736,717
次期繰越損益金	14,321,628,778
(D) 受益権総口数	11,384,736,717口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,580円

(注1) 信託財産に係る期首元本額12,678,555,369円、期中追加設定元本額234,351,215円、期中一部解約元本額1,528,169,867円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

みずほ好配当日本株オープン 9,887,510,052円

好配当ジャパン・オープン 424,292,969円

みずほ好配当日本株オープン(ノーロード型)

701,569,134円

みずほ好配当日本株オープン(年1回決算型)

371,364,562円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 2.2580円

## ○損益の状況 (2018年10月10日~2019年10月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	949,230,896
受取配当金	949,391,280
その他収益金	12,835
支払利息	△ 173,219
(B) 有価証券売買損益	△ 4,907,382,830
売買益	813,496,519
売買損	△ 5,720,879,349
(C) 保管費用等	△ 69,649
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,958,221,583
(E) 前期繰越損益金	19,936,631,709
(F) 追加信託差損益金	301,868,785
(G) 解約差損益金	△ 1,958,650,133
(H) 計(D+E+F+G)	14,321,628,778
次期繰越損益金(H)	14,321,628,778

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。